

平成19年8月期

中間決算短信（非連結）

平成19年3月29日

上場会社名	福島印刷株式会社	上場取引所	名
コード番号	7870 (URL http://www.fuku.co.jp/)	本社所在都道府県	石川県
代表者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 福島 理夫	TEL	(076) 267-5111
問合せ先	責 任 者 役 職 名 常務取締役管理本部長 氏 名 山本 弘	TEL	(076) 267-5111
中間決算取締役会開催日	平成19年3月28日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成19年5月1日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)

1. 19年 2月中間期の業績（平成 18年 8月 21日 ～ 平成 19年 2月 20日）

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月中間期	2,846	1.3	39	△11.4	31	△33.7
18年 2月中間期	2,810	4.5	44	△55.6	47	△52.7
18年 8月期	5,764		195		192	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年 2月中間期	44	89.2	7.45	-
18年 2月中間期	23	△54.1	3.94	-
18年 8月期	107		17.89	-

- (注)①持分法投資損益 19年2月中間期 - 百万円 18年2月中間期 - 百万円 18年8月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 19年2月中間期 6,000,000株 18年2月中間期 6,000,000株 18年8月期 6,000,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月中間期	6,878	3,660	53.2	610.05
18年 2月中間期	5,146	3,604	70.0	600.68
18年 8月期	6,953	3,650	52.5	608.43

(注)期末発行済株式数 19年2月中間期 6,000,000株 18年2月中間期 6,000,000株 18年8月期 6,000,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月中間期	521	△161	△136	463
18年 2月中間期	203	△217	△41	226
18年 8月期	157	△1,918	1,719	240

2. 19年 8月期の業績予想（平成 18年 8月 21日 ～ 平成 19年 8月 20日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,030	112	62

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10円35銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 8月期	5.00	5.00	10.00
19年 8月期(実績)	5.00	—	
19年 8月期(予想)	—	5.00	10.00

※業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

① 「Market Driven」 (市場駆動) をベースとしたサービスの拡大

北陸市場の付加価値の維持拡大

都市圏市場での第3の柱の育成

② 人材活躍の場の整備

人事制度の再整備と組織運営の整備

③ 企業ブランドの構築

「骨太の競争力」 「長期信頼の追求」 「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

(2) 当社のワーキングフィールド (4分野)

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

●ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

●カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

●DM・DPS分野

ダイレクトメール (DM) は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス (DPS) と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れていきます。

●ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 4つのコアスキル

かつて、事務処理にコンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野 (コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業) へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、

「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態（コミュニケーション エイジェント）へと進化を続けてまいります。

(4) 利益分配に関する基本方針

当社は利益分配については、将来の事業展開を踏まえて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤の強化を目指すとともに、株主への安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して総合的に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得の改善により個人消費も持ち直しを見せるなど、景気は回復基調が継続しました。

印刷業界におきましては、企業の業務合理化やネットワーク化による需要量減少と用紙を中心とした材料費の高騰により厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中、当社は顧客ニーズに沿った企画提案活動を推進し、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの拡販に努めてまいりました。また、前事業年度竣工の第二工場棟の有効活用、前事業年度に導入したDM（ダイレクトメール）加工ラインの本格稼働、新設の高速8色輪転印刷機の早期立ち上げに取り組むと同時に、「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、個人情報保護対応の「情報保護シール付はがき」などの販売強化に取り組んできました。

生産面では、業務集中時の過負荷の改善を図るため、変形労働時間制を導入し、弾力的な生産体制、勤務体系を構築し、ワークライフバランスの浸透を図り、生産効率の向上とコストダウンに取り組んでまいりました。また、開発面では独自技術による高付加価値商品の開発を持続的に推進してまいりました。さらに、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化と全社全業務でのセキュリティ体制の更なる進化を図り、社会から「信頼される企業」を目指し管理体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期を36百万円（1.3%）上回る28億46百万円となりました。また、利益面においては、前事業年度の大型設備投資による減価償却費負担の増加に伴い、経常利益は前年同期を16百万円（33.7%）下回る31百万円、中間純利益は第二工場の工場立地法助成金を特別利益に計上したため、前年同期を21百万円（89.2%）上回る44百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

【ビジネスフォーム関連】

ビジネスフォーム関連は、紙媒体から電子媒体への移行が進展するなど、需要縮小傾向に歯止めがかからず、プライバシー保護を目的とした「情報保護シール付はがき」関連商品や新規多機能帳票、事務通信DPS（データプリントサービス）が好調に推移したものの、売上高は前年同期を1億19百万円（7.2%）下回る15億39百万円となりました。

【カラー・文字物関連】

カラー・文字物等商業印刷分野は、好調だった前事業年度の反動もあり、カラー頁物受注が落ち込み、売上高は前年同期を33百万円（8.3%）下回る3億70百万円となりました。

【DM・DPS関連】

DM（ダイレクトメール）・DPS関連は都市圏の旺盛な受注を取り込み、「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、あと糊はがきが堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期を1億97百万円（27.4%）上回る9億17百万円となりました。

【ビジネスマルチメディア関連】

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連等Web関連商品の企画提案活動を展開しましたが、売上高は前年同期を8百万円（29.3%）下回る19百万円となりました。

(2)財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末と比べて2億37百万円増加し、4億63百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比べて、3億17百万円増加し、5億21百万円となりました。これは前中間会計期間に第二工場の増築及び設備投資に伴う減価償却費が1億円増加したこと、未収消費税等が61百万円減少、未払消費税等が55百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して55百万円減少し、1億61百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が1億16百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して、95百万円増加して1億36百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて長期借入金の返済による支出が81百万円増加したこと等によるものであります。

(3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、国内外の需要拡大を反映して持続的成長が期待されるものの、米国景気の減速や材料価格のさらなる上昇などが懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、ネットワーク化に伴う需要量の減少、価格競争の激化などに加え、用紙価格の再値上げも予想され、引き続き市場環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスによる市場の創造を図るとともに、企業収益力改善の取り組みを推進してまいります。販売面では売価設定基準の見直しと営業効率の向上を図ってまいります。生産面では、フレキシブルな生産体制を確立しワークライフバランスの向上を図り、生産効率改善とコストダウンに注力していきます。また、情報セキュリティ体制と品質保証体制のさらなる進化を図り、企業ブランドの浸透と向上に努めてまいります。

(4)事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は成熟期を迎えており、また、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)		当中間会計期間末 (平成19年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		325,198		547,783		384,917	
2 受取手形	※4	402,749		419,735		450,755	
3 売掛金		730,249		742,474		818,352	
4 たな卸資産		303,248		321,725		272,487	
5 繰延税金資産		86,064		71,543		42,104	
6 その他		4,407		8,324		86,293	
貸倒引当金		△1,926		△3,757		△3,976	
流動資産合計		1,849,990	35.9	2,107,829	30.6	2,050,934	29.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		963,958		2,056,246		2,136,033	
(2) 機械及び装置		705,285		1,080,713		1,124,656	
(3) 土地		965,106		965,106		965,106	
(4) その他		32,386		107,902		98,787	
(5) 建設仮勘定		334,376		300,000		307,770	
有形固定資産合計		3,001,113		4,509,968		4,632,353	
2 無形固定資産		9,572		8,043		8,706	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	149,613		120,135		128,001	
(2) その他		140,456		134,406		135,833	
貸倒引当金		△4,250		△2,077		△2,189	
投資その他の資産 合計		285,819		252,464		261,645	
固定資産合計		3,296,504	64.1	4,770,476	69.4	4,902,705	70.5
資産合計		5,146,495	100.0	6,878,305	100.0	6,953,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)		当中間会計期間末 (平成19年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		233,098		226,792		238,791	
2 短期借入金		540,000		470,000		390,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金		100,000		312,720		342,740	
4 未払法人税等		43,179		75,822		2,286	
5 賞与引当金		106,039		108,343		69,165	
6 役員賞与引当金		—		6,426		13,000	
7 その他	※3	284,748		333,599		426,268	
流動負債合計		1,307,066	25.4	1,533,702	22.3	1,482,250	21.3
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,540,900		1,697,260	
2 繰延税金負債		50,340		62,807		66,488	
3 退職給付引当金		131,485		20,416		254	
4 役員退職慰労引当金		53,527		60,177		56,777	
固定負債合計		235,353	4.6	1,684,301	24.5	1,820,780	26.2
負債合計		1,542,419	30.0	3,218,004	46.8	3,303,031	47.5
(資本の部)							
I 資本金		460,000	8.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		285,200		—		—	
資本剰余金合計		285,200	5.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		96,200		—		—	
2 任意積立金		2,677,153		—		—	
3 中間未処分利益		60,777		—		—	
利益剰余金合計		2,834,130	55.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		24,745	0.5	—	—	—	—
資本合計		3,604,075	70.0	—	—	—	—
負債資本合計		5,146,495	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)		当中間会計期間末 (平成19年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	460,000	6.7	460,000	6.6
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	285,200	—	285,200	—
資本剰余金合計		—	—	285,200	4.1	285,200	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	96,200	—	96,200	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	172,153	—	172,153	—
別途積立金		—	—	2,555,000	—	2,505,000	—
繰越利益剰余金		—	—	79,163	—	114,467	—
利益剰余金合計		—	—	2,902,516	42.2	2,887,820	41.5
株主資本合計		—	—	3,647,716	53.0	3,633,020	52.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	12,585	0.2	17,588	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	12,585	0.2	17,588	0.3
純資産合計		—	—	3,660,301	53.2	3,650,608	52.5
負債純資産合計		—	—	6,878,305	100.0	6,953,640	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年8月21日 至 平成18年2月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,810,635	100.0		2,846,773	100.0		5,764,353	100.0
II 売上原価	※1		2,111,499	75.1		2,148,097	75.5		4,293,447	74.5
売上総利益			699,136	24.9		698,676	24.5		1,470,905	25.5
III 販売費及び一般管理費	※1		654,325	23.3		658,955	23.1		1,275,750	22.1
営業利益			44,810	1.6		39,721	1.4		195,155	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		294			229			398		
2 その他		10,381	10,675	0.4	10,955	11,185	0.4	20,198	20,597	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		5,258			19,037			17,760		
2 その他		2,417	7,675	0.3	166	19,203	0.7	5,309	23,070	0.4
経常利益			47,810	1.7		31,702	1.1		192,682	3.3
VI 特別利益	※2		6,773	0.2		54,118	1.9		15,917	0.3
VII 特別損失	※3		8,220	0.3		347	0.0		10,580	0.2
税引前中間(当期) 純利益			46,364	1.6		85,474	3.0		198,020	3.4
法人税、住民税 及び事業税		38,000			70,500			41,000		
法人税等調整額		△15,261	22,738	0.8	△29,721	40,778	1.4	49,704	90,704	1.5
中間(当期)純利益			23,626	0.8		44,695	1.6		107,316	1.9
前期繰越利益			37,151			—			—	
中間(当期)未処分 利益			60,777			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△30,000	△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—	
中間純利益						44,695	44,695	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△5,002
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	50,000	△35,305	14,695	△5,002
平成19年2月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	79,163	3,647,716	12,585

前事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,445,000	149,151	3,607,704	18,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 36,000	△ 36,000	
剰余金の配当(中間配当)						△ 30,000	△ 30,000	
利益処分による役員賞与						△ 16,000	△ 16,000	
別途積立金の積立					60,000	△ 60,000	—	
当期純利益						107,316	107,316	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 568
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	60,000	△ 34,684	25,316	△ 568
平成18年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年8月21日 至 平成18年2月20日)	(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)	(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		46,364	85,474	198,020
2 減価償却費		107,866	208,348	271,437
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		△6,945	△331	△6,955
4 賞与引当金の増加(△減少)額		20,746	39,178	△16,127
5 役員賞与引当金の増加(△減少)額		—	△6,574	13,000
6 退職給付引当金の増加(△減少)額		20,965	20,161	△110,265
7 受取利息及び受取配当金		△1,078	△958	△2,275
8 支払利息		5,258	19,037	17,760
9 有形固定資産売却損		42	—	42
10 有形固定資産売却益		△54	—	△54
11 有形固定資産除却損		8,178	347	9,998
12 投資有価証券売却損		—	—	539
13 投資有価証券売却益		—	—	△11,073
14 売上債権の(△増加)減少額		113,897	106,897	△22,211
15 たな卸資産の(△増加)減少額		△38,555	△49,238	△7,794
16 仕入債務の増加(△減少)額		△9,346	△11,998	△3,653
17 未収消費税等の(△増加)減少額		—	61,926	△61,926
18 未払消費税等の増加(△減少)額		△294	55,633	△15,829
19 役員賞与		△16,000	—	△16,000
20 その他		11,778	△3,225	56,764
小計		262,821	524,677	293,395
21 利息及び配当金の受取額		1,078	958	2,275
22 利息の支払額		△5,330	△19,222	△16,918
23 法人税等の支払額		△55,265	△2,072	△121,026
24 法人税等の還付額		—	16,924	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,304	521,265	157,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△99,040	△84,240	△144,620
2 定期預金の払戻による収入		175,020	144,620	175,020
3 有形固定資産の取得による支出		△339,350	△223,152	△2,017,363
4 有形固定資産の売却による収入		25,610	—	25,610
5 無形固定資産の取得による支出		△2,393	△210	△2,393
6 投資有価証券の取得による支出		△1,748	△212	△4,529
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	23,304
8 貸付金の回収による収入		8,382	3,000	11,389
9 その他		15,983	△1,710	15,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,535	△161,905	△1,918,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(△減)額		100,000	80,000	△50,000
2 長期借入金の借入による収入		—	—	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△105,139	△186,380	△165,139
4 配当金の支払額		△35,932	△29,734	△65,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,072	△136,114	1,719,178
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△55,302	223,245	△41,163
V 現金及び現金同等物の期首残高		281,460	240,297	281,460
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		226,158	463,543	240,297

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料 …移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物… 6年～50年 機械及び装置… 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ・・・税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,426千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,000千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,660,301千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,650,608千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)	当中間会計期間末 (平成19年2月20日)	前事業年度末 (平成18年8月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,933,913千円	5,289,147千円	5,084,746千円
※2 担保資産	営業取引保証のため、投資有価証券7,920千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券7,305千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券8,250千円を差し入れている。
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	—
※4 期末日満期手形の処理について	—	—	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14,307千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月21日 至 平成18年2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)	前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	107,083千円	207,451千円	269,763千円
無形固定資産	757	872	1,623
※2 特別利益			
固定資産売却益	54	—	54
投資有価証券売却益	—	—	11,073
貸倒引当金戻入額	6,719	118	4,789
補助金収入額	—	54,000	—
※3 特別損失			
固定資産売却損(車輛運搬具)	42	—	42
固定資産除却損(建物、機械及び装置ほか)	8,178	347	9,998
投資有価証券売却損	—	—	539

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月1日

前事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月17日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成17年8月20日	平成17年11月18日
平成18年3月29日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月20日現在)
現金及び 預金勘定 325,198千円	現金及び 預金勘定 547,783千円	現金及び 預金勘定 384,917千円
預入期間が 3か月を 超える 定期預金 $\Delta 99,040$ 千円	預入期間が 3か月を 超える 定期預金 $\Delta 84,240$ 千円	預入期間が 3か月を 超える 定期預金 $\Delta 144,620$ 千円
現金及び 現金同等物 226,158千円	現金及び 現金同等物 463,543千円	現金及び 現金同等物 240,297千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 4,979 工具器具備品 245,130 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 705,319	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 2,944 工具器具備品 240,665 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 698,818	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 2,944 工具器具備品 223,089 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 681,242
	減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 159,403千円 その他 車両運搬具 2,623 工具器具備品 150,023 無形固定資産 ソフトウェア 48,182 合計 360,232	減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 218,861千円 その他 車両運搬具 2,846 工具器具備品 139,340 無形固定資産 ソフトウェア 67,449 合計 428,497	減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 189,132千円 その他 車両運搬具 2,551 工具器具備品 120,564 無形固定資産 ソフトウェア 57,816 合計 370,064
	中間期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 197,992千円 その他 車両運搬具 2,356 工具器具備品 95,107 無形固定資産 ソフトウェア 49,631 合計 345,087	中間期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 138,533千円 その他 車両運搬具 98 工具器具備品 101,324 無形固定資産 ソフトウェア 30,363 合計 270,320	期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 168,263千円 その他 車両運搬具 392 工具器具備品 102,524 無形固定資産 ソフトウェア 39,997 合計 311,177
	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 121,021千円 1年超 235,754 合計 356,775	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 95,857千円 1年超 183,018 合計 278,876	2 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 112,904千円 1年超 208,224 合計 321,128
	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 74,277千円 減価償却費 相当額 66,887 支払利息 相当額 7,390	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 73,470千円 減価償却費 相当額 66,400 支払利息 相当額 5,060	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 142,805千円 減価償却費 相当額 129,070 支払利息 相当額 12,189
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成18年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	107,505	149,052	41,546

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561

(当中間会計期間)(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	97,443	118,573	21,130

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(前事業年度)(平成18年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	96,910	126,440	29,530

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1株当たり純資産額	600円68銭	610円05銭	608円43銭
1株当たり 中間(当期)純利益	3円94銭	7円45銭	17円89銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため、 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
中間(当期)純利益 (千円)	23,626	44,695	107,316
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	23,626	44,695	107,316
普通株式の期中平均株 式数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000

4. 受注及び販売の状況

比較製品別売上高明細表

区 分	期 別	前中間会計期間 自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日		当中間会計期間 自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日		前事業年度 自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム関連		1,659,357	59.0	1,539,569	54.1	3,446,756	59.8
カラー・文字物関連		403,592	14.4	370,031	13.0	813,082	14.1
DM・DPS関連		720,319	25.6	917,833	32.2	1,446,128	25.1
ビジネスマルチメディア関連		27,367	1.0	19,340	0.7	58,387	1.0
合 計		2,810,635	100.0	2,846,773	100.0	5,764,353	100.0

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

期中受注高及び受注残高

区 分	期 別	前中間会計期間 自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日		当中間会計期間 自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日		前事業年度 自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日	
		期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連		1,611,414	141,406	1,593,360	185,978	3,485,481	132,188
カラー・文字物関連		390,002	61,755	381,024	51,490	805,413	40,497
DM・DPS関連		728,127	69,602	929,894	86,454	1,443,109	74,393
ビジネスマルチメディア関連		22,181	11,879	24,984	16,133	62,181	10,489
合 計		2,751,726	284,644	2,929,263	340,057	5,796,186	257,568

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

平成19年8月期 中間決算発表参考資料

平成19年3月29日
福島印刷株式会社
(コード番号 7870)

1. 中間期の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年8月期(中間期)	2,846(1.3)	39(△11.4)	31(△33.7)	44(89.2)
平成18年8月期(中間期)	2,810(4.5)	44(△55.6)	47(△52.7)	23(△54.1)
平成17年8月期(中間期)	2,689(4.4)	100(38.1)	101(34.9)	51(39.8)
平成16年8月期(中間期)	2,576(4.0)	73(3.2)	74(4.7)	36(14.9)
平成15年8月期(中間期)	2,477(△6.5)	70(△61.2)	71(△59.7)	32(△65.7)

(注) () 内は対前期増減率であります。

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年8月期(予 想)	6,030(4.6)	149(△23.6)	112(△41.7)	62(△42.1)
平成18年8月期(実 績)	5,764(1.6)	195(△39.2)	192(△40.3)	107(△25.2)
平成17年8月期(実 績)	5,672(3.9)	320(8.2)	322(7.0)	143(△11.3)
平成16年8月期(実 績)	5,456(4.4)	296(25.1)	301(27.0)	161(30.9)
平成15年8月期(実 績)	5,227(△5.0)	236(△44.8)	237(△44.1)	123(△46.6)

(注) () 内は対前期増減率であります。

3. 通期の製品別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製品別	期 別	平成19年8月期(予 想)		平成18年8月期(実 績)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
ビジネスフォーム関連		3,443	57.1	3,446	59.8
カラー・文字物関連		766	12.7	813	14.1
DM・DPS関連		1,759	29.2	1,446	25.1
ビジネスマルチメディア関連		60	1.0	58	1.0
合 計		6,030	100.0	5,764	100.0

4. 設備投資額と減価償却費

(単位：百万円未満切捨)

期 別	平成19年8月期 (計 画)	平成18年8月期 (実 績)
設備投資額	352	2,111
減価償却費	480	269